

# アムンディ・マーケットレポート

## ユーロ圏の12月景況感～2020年の景気、市場展望

- ① 12月のユーロ圏景況感指標は、一部に弱さが残るものの、持ち直しを示唆する動きも出てきました。
- ② 2020年は、金融緩和の効果によって特に年後半は景気回復傾向がより明確になると見込まれます。
- ③ 景気回復によって金利低下観測は後退し、ユーロは底堅く推移し、企業業績の改善も期待されます。

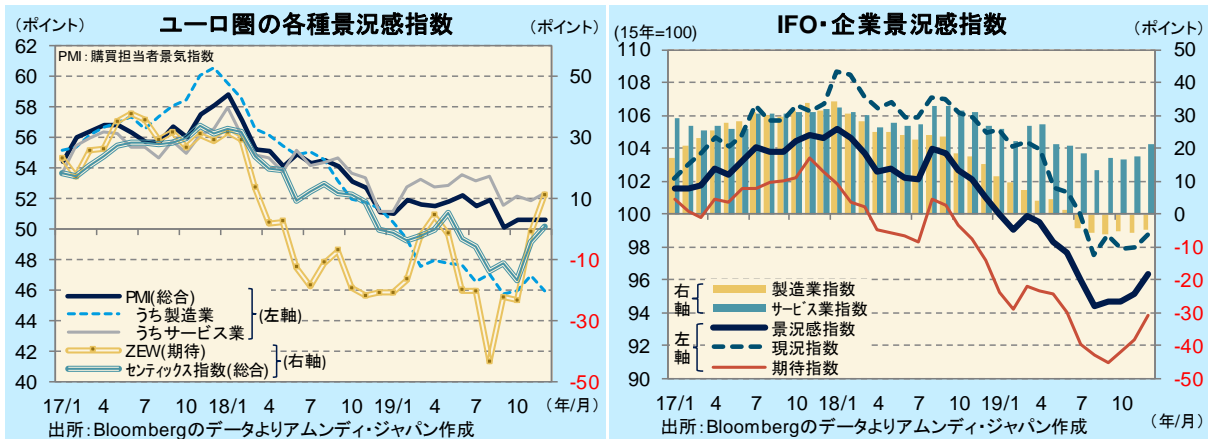
### PMI 以外は回復が鮮明化

ユーロ圏の12月の景況感は、一部に弱さが残るものの、下げ止まりから持ち直しへの改善を示唆する動きが出てきました。IHS Markit が発表した PMI(総合)は、前月比横ばいの 50.6 でした。うち、製造業が同-1.0 の 45.9、サービス業が同+0.5 の 52.4 と明暗が分かれ、回復にもたつきが見られました。一方、CESifo が発表したドイツ企業景況感指数(ifo 指数)は、前月比+1.2 の 96.3 と、2 ヶ月連続の上昇となり、ドイツ景気の下げ止まり感がより鮮明になったと見られます。CESifo は、2020年は景気に対する信頼感がより高まる方向にあるとコメントしています。

また、ZEW 指数※(期待)は前月比+12.2 の+11.2(8 ヶ月ぶりのプラス圏)、センチックス経済信頼感指数☆(総合)は同+5.2 の+0.7(7 ヶ月ぶりのプラス圏)と、大幅に上昇しました。市場参加者が、ユーロ圏の景気の先行きに対して明るい展望を持ち始めたと見られます。ユーロ圏の景気は、依然として景気減速傾向にあります。しかし、ECB(欧州中央銀行)をはじめ、世界各国で金融緩和が進められてきた効果により、年明け後は次第に景気回復が現実味を帯びてくると見込まれます。

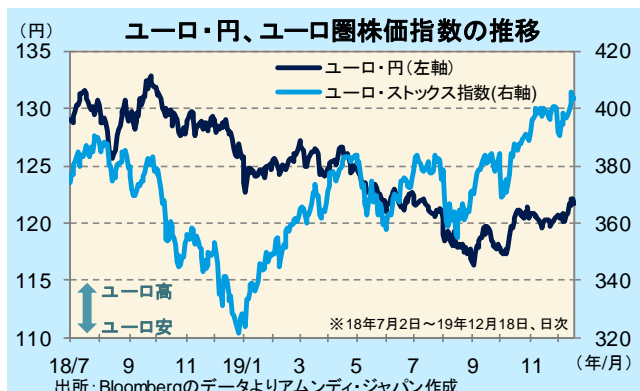
※ZEW 指数:ドイツの調査機関 ZEW(欧州経済研究センター)がアナリスト、機関投資家、市場関係者に対するアンケート調査を基に算出

☆センチックス経済信頼感指数:ドイツの調査会社センチックス社が個人投資家、機関投資家に対するアンケート調査を基に算出



### 市場は景気回復による投資環境改善を反映へ

ユーロ相場は、このところ底堅く推移しています。英国の欧州連合(EU)離脱問題や米中通商交渉に方向性が見えてきたため、安心感から、ドル高(ユーロ安)の修正が進みました。今後は、景気回復期待の高まりで金利低下観測が後退し、ユーロには支援材料になると考えます。また、政治リスク軽減に加えて企業業績改善も期待され、株価に対する支援材料になると考えます。



注: ユーロ・ストック指数は、STOXX Limited が発表しており、著作権は STOXX Limited に帰属しています。

## 本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

## 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.85%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.254%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

## リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭にて投資信託説明書(交付目論見書)をご用意しております。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

<R1912052>